			事業計画					
整理番号		古光空红	市光松市	I	期	事業費	該当基準	事後評価の評価項目
# 7	事業名 / 施設名	事業箇所	事業概要	着工	完了	(億円)		
	街路事業 /波佐見縦貫線	波佐見町	延長 L=1.35km 幅員 W=16m	Н7	H17	25.50	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・なし (事業の効果の発現状況) ・中心市街地の迂回路として活用されている。 (事業実施による環境の変化) ・中心市街地の交通渋滞が解消されている。 (社会経済情勢の変化) ・沿道に「長崎キャノン株式会社」が操業を開始した。 (今後の事後評価の必要性) ・事業の効果が発揮できていると判断されるため必要はない。 (改善措置の必要性) ・(供用の効果としては、主要地方道佐世保嬉野線の交通量が分散したことから、中心市街地の混雑が解消されているため現段階での改善措置は必要はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし。 対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等) ・特になし。
	街路事業 /大手折橋線	島原市	延長 L = 0.76km 幅員 W = 16m	H4	H17	37.22	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化)なし (事業の効果の発現状況) 地域高規格道路(がまだすロード)と島原中心市街地および国道251号を円滑に結ぶ道路網を構築している。 (事業実施による環境の変化) 国道251号の渋滞緩和、地域高規格道路(がまだすロード)へのアクセス道路として活用されている。 (社会経済情勢の変化) がまだすロード(H15完)、長池三会線(H18完)などの周辺道路が整備された。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が発揮できていると判断されるため必要ない。 (改善措置の必要性) 明効果は利用者に認知され、がまだすロード、長池三会線、野田島原線、国道251号を繋ぎ、市街地の健全な発展に重要な役割を果たしており、現段階での改善処置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし。  対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等) ・特になし。

			事業計画					
整理 番号	東米 <b>夕</b> (竹草夕	市光公に	<b>幸</b> ※ 如 <b>亚</b>	I	期	事業費	該当基準	事後評価の評価項目
	事業名 / 施設名	事業箇所	事業概要	着工	完了	(億円)		
道建 - 1	道路改築事業 /国道202号 江上バイパス		延長4.7km W = 7.0(10.5)m	Н3	H17	317	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・事業費 [210億円(H12再評価) 317億円[実績(有料事業費57億円を含む)] (事業の効果の発現状況) ・通過時間の短縮
	道路改築事業 /主要地方道長崎南 環状線 女神大橋		延長4.0km W = 13.0(25.0)m	Н3	H17	847	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・事業費 [808億(H12再評価) 847億[実績(有料事業費10億円を含み)] 事業の効果の発現状況) ・通過時間の短縮 ((大浜町~戸町)供用前(旭大橋経由):約39分 (女神大橋経由)供用後:約9分] ・周辺道路の交通量減少 [国道202号旭大橋 供用前:172百台/12h 供用後:152百台/12h] ・CO2排出量の削減 [閉通前後において約2,800:の削減] (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・長崎市を含む1市7町が合併(H17.1.4、H18.1.4) (今後の事後評価の必要性) ・利用状況や事業効果の発現状況から一定の整備効果が得られており、必要性はない。 (改善措置の必要性) ・特になし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし

			事業計画					
整理 番号		事業箇所	事業概要			事業費	該当基準	事後評価の評価項目
	事来口7.地政口	尹未四//	<b>事未加女</b>	着工	完了	(億円)		
	小長井港改修事業 (井崎地区)	諫早市	航路(-2.0m) 20,000m3 泊地(-2.0m) 30,436m3 内防波堤 30m 内防波堤 79.3m 護岸(防波) 76m 護岸(防波) 34m 物揚場(-2.0m) 170m 船揚場 10m 道路(B) 435m	НЗ	H17	17.96	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・登録漁船数 (H17)139隻 (H18)140隻 (H19)134隻 (H20)133隻 (H21)134隻 (事業の効果の発現状況) ・陸揚金額 (H17)1.6億円 (H18)1.9億円 (H19)1.2億円 (H20)1.5億円 (H21)3.0億円 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要性) ・再事後評価の必要性) ・改善措置の必要性() ・改善措置の必要はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし 対応方針(原案)
港湾 - 2	長崎港改修事業	長崎市	道路 1,317m	Н6	H17	34.77	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・交通量 計画5,056台/日 今回5,843台/日(H22実績) (事業の効果の発現状況) ・事業実施に伴い、神/島工業団地への進出企業が増加 ・企業数 整備前46件 整備後65件(同一企業による増設件数含む) (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・特になし (今後の事後評価の必要ない ・内事後評価の必要ない ・内事後評価の必要ない ・内事者措置の必要性) ・改善措置の必要性と ・改善措置の必要はない (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし  対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等) 特になし

±4-7			事業計画					
整理	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	I	期	事業費	該当基準	事後評価の評価項目
	<b>学来</b> 日7.1000日	尹未四//	于未帆女	着工	完了	(億円)		
	香 臼 / 浦港 3 海岸高潮整備事業	佐世保市	護岸(補強) 207m 護岸(改良) 125m	S61	H17	15.73	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・特になし (事業の効果の発現状況) ・完了後に高潮や浸食被害は発生していない。 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・平成18年3月31日に佐世保市と合併。 (今後の事後評価の必要性) ・費却対果分析の結果や高潮・浸食被害への整備効果が得られており今後事後評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) ・改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし。  対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等) 特になし。

			事業計画					
整理 番号		= W & C		I	期	事業費	該当基準	事後評価の評価項目
宙与	事業名 / 施設名	事業箇所	事業概要	着工	完了	(億円)		
	小浦川総合開発事業/ 小浦ダム	対馬市	重力式コンクリートダム 堤高:28.5m	H2	H16	60.0	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・特に変化は見られない。 (事業の効果の発現状況) ・完成後から現在までの主な大雨が降った時を検証した結果、下流において水位を下げる効果が見られた。 ・完成後から現在まで、水道用水を安定的に供給できている。 ・完成後から現在までの渇水時において、ダムからの補給により河川の流れや水量を安定させている。 (事業実施による環境の変化) ・特に変化はみられない。 (社会経済情勢の変化) ・特に変化はみられない。 (今後の事後評価の必要性) ・本事業による大雨や渇水時におけるダムの効果を確認しており、今後、政策評価に基づ〈事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性と) ・改善措置の必要性という。 (同業種の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・見直しの必要性は特にない。
								対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等) ・特になし。 (費用対効果の選定の基礎となった要因の変化)
砂防 - 1	池成地区地すべり対 策事業 / 地すべり防止施設	松浦市	隧道工 L=463m 集水ボーリング N=137本 杭工 N = 132本 集水井工 N = 8基 横ボーリング N=32本 水路工 L=525m	S47	H17	13	再評価実施 全体事業費 10億円以上	特になり (事業の効果の発現状況) 事業概成後、人家等に被害は無く、民心安定に繋がっている。 (事業実施による環境の変化) 特になり (社会経済情勢の変化) 保全人家が212戸から189戸に減少しているが、依然として主要地方道、保育所、小学校、コミュニティーセンター等重要な 保全対象が存在している。 (今後の事後評価の必要性) 事業効果が発現しているため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 見直しの必要はない。
								対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等) 特になし

±6.75			事業計画					
整理番号	事業名/施設名	事業箇所	事業概要	I	期	事業費	該当基準	事後評価の評価項目
	<del>事来</del> 日7.旭欧日	于未四///	于未顺女	着工	完了	(億円)		
住宅 - 1	住宅市街地基盤整 備事業(もみじが丘 団地) / 山祇黒髪町 線	佐世保市	延長 2.4km W = 8(10.0)m	Н7	H17	41.50	再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年	(費用対効果の選定の基礎となった要因の変化) ・交通量 [6,200台/日(H16再評価) 5,700台/日(H22実績)] (事業の効果の発現状況) 所要時間の短縮 ・もみじが丘から佐世保市街地方面への所要時間の短縮 (約3分) 生活道路から通過交通の排除 ・住宅地を通過していた交通が整備路線へ転換して生活道路の安全性の向上 (事業実施による環境の変化) ・特になし (社会経済情勢の変化) ・平成17年・18年・22年に市町合併(1市6町)が行われ広域行政サービスへの動きが見られる。 (今後の事後評価の必要性) ・費用対効果の結果や利用状況より一定の効果整備が得られており、更なる事後評価、改善措置の必要性はない。 (改善措置の必要性) ・費用対効果の結果や利用状況より一定の効果整備が得られており、更なる事後評価、改善措置の必要性はない。 (内種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・特になし  対応方針(原案) (評価結果の同種事業への反映等)